

# 官報号外

昭和四十三年十二月二十一日

## ○第六十回 参議院会議録追録

在日米軍基地に関する質問主意書  
右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

昭和四十三年十二月十三日

岩間 正男

参議院議長 重宗 雄三殿

在日本軍基地に関する質問主意書

日本安全保障条約にもとづいて日本国内に設置されている米軍基地は、日本の独立を侵害し、日本国民の生命と財産、および生活の安全をおびやかしている。今日、在日米軍基地をめぐる事故の続発によつて、基地に対する国民の怒りと不安は、かつてなくたがまつている。しかるに政府は、在日米軍基地をはじめ日本国土を米軍が使用している実態について、そのすべてを国民の前に明らかにしていない。よつて、この問題を明らかにするための一環として、以下の諸点を質問する。

一、在日米軍基地の公表について

在日米軍基地は国民の生活と権利に密接かつ重大な関係があり、政府は当然、日本国民に対して在日米軍基地のすべてを公表し、これを周知させる義務を負つてゐる。政府は現在、日本が日米安保条約にもとづいてアメリカ政府に提供している「施設及び区域」が百四十八カ所であると公表している（昭和四十三年十月九日付官報資料版など）。しかし、さきに政府が国会に提出した「合同

1 現在、日本政府が米軍に提供している「施設及び区域」のなかに、「軍事的性質」によつて、国民党に公表していないものがあると思うがどうか。また、そのような「施設及び区域」が何カ所あるか。

2 公表しない「施設及び区域」の「軍事的性質」とは何か。いかなる基準にもとづいて決定さ

委員会合意書に関連し実施されていゝ主要事項」のうち「刑事裁判管轄権に関する事項」によれば、「区域又は施設の一覧表及び法律上の記述はできるかぎり日本國の官報及び合衆国軍隊の公刊物に公表する」（第五施設又は区域の標示等に関する事項）とされている。すなわち、基地の公表はできるかぎり行なうのであつて、すべてではないことを示している。

また、昭和二十八年十二月十二日付最高裁判所刑事局長通達（刑一第一七三六〇号）では、合同委員会で承認された「裁判権分科委員会刑事部会における行政協定に関する事項」を添付しているが、そのなかでは「区域又は施設の一覧表及び法律上の記述は日本國の官報及び合衆国軍隊の公刊物に公表する。但し、その軍事的性質により、特定の施設又は区域は公表する一覧表の中に含めない」（8 施設又は区域の標示）と

以上の点に関連して、つきの諸点を明らかにされたい。

1 現在、日本政府が米軍に使用を許している「施設及び区域」のすべてについて、「個々の施設及び区域に関する協定」および「実施取締め」を締結しているか。

2 旧安保条約にもとづく行政協定にともなつてとりかわされた岡崎外相とラスク特別代表との間の交換公文では、「講和条約発効後九十日以内に日米両国政府間で合意しなかつた場合は、アメリカが占領中に使用していた「施設及び区域」の使用を継続して許すこととした。

(1) このような日本政府の同意なくして米軍が使用することになつた「施設及び区域」は何カ所あつたか。また、このような「施設及び区域」は地位協定発効時には何カ所あつたか。

(2) これらの「施設及び区域」は、地位協定発効と同時に、同協定第二条1項(b)（行政協

れるか。

3 政府が国会に提出した「合同委員会合意書に関連し実施されている主要事項」と、最高裁判所刑事局長通達に添付された「裁判権分科委員会刑事部会における行政協定に関する事項」との間に、この部分について文言に相違があるが、いずれが合同委員会で正式に合意されたものであるか。

4 「個々の施設及び区域に関する協定」について

日米安保条約第六条にもとづく地位協定第二条1項(a)では、アメリカが使用する「施設及び区域」について、日米両国政府が合同委員会を通じて個々の施設及び区域に関する協定を締結しなければならないとされている。また、昭和二十七年六月二十七日次官会議了解では、「協定の締結があつた場合には、之が実施のため日本側と合衆国側との間に使用のための実施取極めを締結することを定めている。

以上の点に關連して、つきの諸点を明らかにされたい。

3 この「個々の施設及び区域に関する協定」および「実施取極め」には、それぞれ、いかなる内容（項目）を記載することになつてあるか。

4 「個々の施設及び区域に関する協定」および「実施取極め」は、特に基地周辺の住民に大きな影響をあたえる内容を含んでいると考えられる。日本政府は、この「個々の施設及び区域に関する協定」および「実施取極め」の全文を公表すべきだと思うがどうか。

5 「施設及び区域」の米軍の使用権は、地位協定によつても無制限ではありません、「個々の施設及び区域に関する協定」によつて、その使用目的の制約を受けるのは当然である。この点に關して、昭和三十一年に当時の山内一夫法制局第一部長は、「合衆国軍隊は、当該合衆国軍隊に使用目的の任意の変更を許すとすれば、地位協定二条三項の趣旨が没却されることとなるらう。」（「時の法令」三六一號）との見解を明らかにしている。

かかるに「キャンプ王子」の場合、当初の「一般陸上施設として營繕等の管理部隊および地圖局測地部隊の使用」であつたものが、野戰病院へと公然たる使用目的の変更が行なわれたにもかかわらず、「個々の施設及び区域に関する協定」の変更がなされていない。

日本政府は、いつたん米軍

定の終了の時に使用している施設及び区域は、両政府が(2)の規定に従つて合意した施設及び区域とみなす」によつて、自動的に日本政府が米軍の使用に同意したとみなされたのか、あるいは、これらの「施設及び区域」について、その後日米両国政府間で合意されたものであるか。

6 「個々の施設及び区域に関する協定」の経過を明らかにされたい。

7 この「個々の施設及び区域に関する協定」および「実施取極め」には、それぞれ、いかなる内容（項目）を記載することになつてあるか。

8 「個々の施設及び区域に関する協定」および「実施取極め」は、特に基地周辺の住民に大きな影響をあたえる内容を含んでいると考えられる。日本政府は、この「個々の施設及び区域に関する協定」および「実施取極め」の全文を公表すべきだと思うがどうか。

9 「施設及び区域」の米軍の使用権は、地位協定によつても無制限ではありません、「個々の施設及び区域に関する協定」によつて、その使用目的の制約を受けるのは当然である。この点に關して、昭和三十一年に当時の山内一夫法制局第一部長は、「合衆国軍隊は、当該合衆国軍隊に使用目的の任意の変更を許すとすれば、地位協定二条三項の趣旨が没却されることとなるらう。」（「時の法令」三六一號）との見解を明らかにしている。

かかるに「キャンプ王子」の場合、当初の「一般陸上施設として營繕等の管理部隊および地圖局測地部隊の使用」であつたものが、野戰病院へと公然たる使用目的の変更が行なわれたにもかかわらず、「個々の施設及び区域に関する協定」の変更がなされていない。

日本政府は、いつたん米軍

に提供した「施設及び区域」は、その後、米軍が使用目的をいかに変更しようとも自由、無制限であると考えているのか。

6 「個々の施設及び区域に関する協定」に、使用目的が明記されるのは当然であると考えるが、現在、この協定に使用目的を明記していない「施設及び区域」は何ヵ所あるか。また、使用目的を明記している「施設及び区域」名を明らかにされたい。

三、米軍の海域使用について  
日本政府は、米軍に対し、海上においてもその使用を許している。

この点に関連して、つぎの諸点を明らかにされたい。

1 日本政府が米軍に提供した「施設及び区域」を構成する公有水面、たとえば「横須賀海軍施設水域」などの水域は、当然、地位協定第二条1項(a)にいう「施設及び区域」とみなすべきであると考えるがどうか。この公有水面の面積は、日本政府が提供した「施設及び区域」の面積を発表する際に、当然、合わせて公表されなければならないと思うがどうか。

2 現在、日本政府が米軍に提供している公有水面、およびその面積を明らかにされたい。  
3 日本近海における米軍の海上演習場は、漁船の操業等に多くの制限を加えている。両国政府が合意した海上演習場の位置とその面積を明らかにされたい。

4 米軍の海上演習場のうち、日本の領海内にあたる部分は何ヵ所あるか。その位置と面積を明らかにされたい。

5 米軍の海上演習場のうち、日本の領海にあたる部分は、当然、日本政府が提供した「施設及び区域」とみなすべきであると考えるがどうか。

四、米軍の空域使用について  
地位協定第六条1項では、「すべての非軍用及び軍用の航空交通管理及び通信の体系は、緊密

に協調して発達を図るものとし、かつ、集団安

全保障の利益を達成するため必要な程度に整合するものとする」として、その細目は、「兩政府の当局間の取極」にゆだねている。この「取極」のうち、とりわけ、昭和三十四年六月四日、合同委員会において承認された「航空交通管制に關する合意第三付属書」に規定された内容は、日本の領空権との関係で重大な内容を含んでいるにもかかわらず、その一部が国会に報告されただけである。

この点に関連して、つぎの諸点を明らかにされたい。

1 政府は、前記の「合意第三付属書」の全文を公表すべきだと思うがどうか。

2 この「合意第三付属書」には、「防空責任担当機関と協議のうえ、防空業務に従事する航空及び制限空域を設定すること」「防空責任担当機のじん速な離陸及び基地帰投に必要とみなされる際若しくは区を空域に設定すること」および「在日合衆国軍の要求にとづき、民間機と協議のうえ、防空業務に従事する航空機のじん速な離陸及び基地帰投に必要とみなされる」とある。

3 「路線権」(地位協定第二十四条2項)の定義を明らかにされたい。

4 「区域に隣接し又はそれらの近傍」において、日本政府がとつていて「必要な措置」とはどのようなものがあるか。その内容、適用される範囲を具体的に明らかにされたい。

5 「区域」の隣接「近傍」での「必要な措置」を具体的に明らかにされたい。

6 「防空識別圏(ADIZ)」「制限空域」「基地の離陸及び基地帰投に必要とみなされる

7、「米軍進入管制空域」とされている一定の空域においては、日本の領空権が事実上、米軍にきかれている。この空域は、地位協定第二条1項(a)にいう日本政府が提供した「施設及び区域」とみなすべきであると考えるがどうか。

4 「米軍進入管制空域」はどこにあるか、その位置および範囲を明らかにされたい。また、それらの空域を米軍の管制にゆだねた理由、およびその根拠(協定、取極めなど)は何か。

地位協定第五条1項は、「合衆国及び合衆国外の国の船舶及び航空機」について、それが「合衆国によって、合衆国のために又は合衆国の管理の下に公の目的で運航されるもの」であれば、「入港料又は着陸料を課さないで日本國の港又は飛行場に入出することができる」とし、米軍機や米軍チャーター機などが、民間の空港等をも使用することを認めている。このことは、日本政府が在日米軍基地以外にも、多くの場所を米軍の使用のために提供していることを示すものであり、日本の国土がいかに広く、米軍の軍事行動のために使用されているかを示すものである。

この点に関連して、つぎの諸点を明らかにされたい。

1 「路線権」(地位協定第二十四条2項)の定義を明らかにされたい。

2 地位協定第三条1項にもとづき「施設及び区域に隣接し又はそれらの近傍」において、日本政府がとつていて「必要な措置」とはどのようなものがあるか。その内容、適用される範囲を具体的に明らかにされたい。

3 地位協定第三条1項では、アメリカもまた「合同委員会を通ずる兩政府間の協議の上で」「必要な措置を執ることができる」とされているが、現在アメリカがとつていて「施設及び区域」の「隣接」「近傍」での「必要な措置」を具體的に明らかにされたい。

4 地位協定第五条3項では、これらの船舶が日本の港に入る場合に「通常の状態においては、いかなるものをさすか。その定義を明らかにされたい。また、「船舶又は航空機」が「公の目的」で運航されるかどうかがどこで判定するのか。

5 地位協定第五条1項にいう「公の目的」とは、いかなるものをさすか。その定義を明らかにされたい。また、「船舶又は航空機」が「公の目的」で運航されるかどうかがどこで判定するのか。

6 地位協定第五条3項では、これらの船舶が日本の港に入る場合に「通常の状態においては、日本國の当局に適当な通告をしなければならない」とされているが、この「日本國の当局」とはどこか。「適当な通告」とはどのような内容か。また「通常の状態」でない状態とはどういう場合か。さらに航空機については通告義務を除外した理由は何か。

7、米軍、自衛隊による基地の「共同使用」について

六、米軍の民間空港等の使用について  
地位協定第二条4項(a)は米軍が「施設及び区

て地位協定第二条4項(a)は米軍が「施設及び区

域を一時的に使用していないとき」に、日本政府または国民が「臨時」にその「施設及び区域」を使用できるとしており、また同第三条1項では「合衆国は、施設及び区域内において、それらの設定、運営、警護及び管理のため必要なすべての措置を執ることができる」とし、これらの規定にもとづいて、現在、在日米軍基地を自衛隊が「共同使用」している。さらに同第一条4項(b)では、米軍が「一定の期間を限つて使用すべき施設及び区域」について定めているが、この規定にもとづいて、自衛隊基地を米軍が使用している。

この点に関連して、つきの諸点を明らかにされたい。

(1) 地位協定第二条4項(a)にもとづき現在、日本政府または国民が使用している「施設及び区域」名、その面積および使用内容、「臨時」に使用している日本の使用者、さらに日本政府または国民が「臨時」に使用し始めた年月日にについて明らかにされたい。

(2) 同規定にもとづいて日本政府または国民が使用している際、「施設及び区域」のその部分における管理権はだれがもつか。

(3) 日本政府または国民の「臨時」使用が長期にわたった場合は、米軍に必要がなくなつたものとして地位協定第二条3項によつて当然日本に返還されなければならないが、地位協定第二条4項(a)にいう「一時的」とは、どの程度の期間をさすか。

(4) 地位協定第三条1項にもとづいて自衛隊が使用している「施設及び区域」名、その面積及び自衛隊の部隊名を明らかにされたい。

(5) 日本政府は、米軍に提供した「施設及び区域」を地位協定第三条1項を理由として自衛隊に使用させることができると説明している。しかし、同条項には、米軍が自衛隊に「施設及び区域」を使用させてよいとい

う規定はなく、さらに、提供した「施設及び区域」を自衛隊が使用する場合については地位協定第二条4項(a)において「合同委員会を通じて両政府間に合意された場合」でなければならぬとされている。したがつて、地位協定第三条1項にもとづいて現「施設及び区域」を自衛隊に使用させることはできないと思うがどうか。

(1) 地位協定第二条4項(b)にもとづいて現在、米軍の使用が許されている「施設及び区域」名、所在地、面積、および米軍が使用しない時には、だれが使用しているかを明らかにされたい。

(2) 同条文には、「当該施設及び区域に関する質問に対する答弁書

参議院議員岩間正男君提出在日米軍基地に於ける質問に対する答弁書

1 在日米軍基地の公表について

現在、米軍に提供している「施設及び区域」については、すべて公表している。

2 について

公表しない「施設及び区域」はなく、したがつてその基準もない。

3 について

政府が昭和三十五年三月二十五日国会に提出した「合同委員会合意書」に明記されている主要事項は、文字どおり合同委員会における合意に関連し実施されているもののうち主要な事項であつて必ずしも合同委員会における合意そのものではない。

この「主要事項」の中「裁判管轄権に関する事項」のうち第五「施設又は区域の標示等に関する事項」(後段は、「区域又は施設の一覧表及び法律上の記述は、できるかぎり日本國の官報及び合衆国軍隊の公刊物に公表する旨記述しているが「できるかぎり」という文言が米軍の使用する「施設及び区域」の軍事的性格により、一部公表しないこともあり得ることを予想していることは、事実であるが、しかし、問1に対する回答でも明らかなように、かかる「施設及び区域」は、一切存在しない。

2 (1) 及び(2)について

行政協定発効後九十日以内に日米両国政府間で合意に達しないまま、米軍が使用することとなつたものは五十箇所であつた。

これらの施設のうち行政協定期間に使用解除となつたものが十五箇所あり、提供の合意をみた三十五箇所についても行政協定期間に十六箇所が返還されている。したがつて一九箇所が他の施設とともに地位協定第二条1項(b)の規定により新協定における「施設及び区域」とみなされたものであり、これら「施設及び区域」もそれぞれ「実施取極め」が締結されている。

2 (1) 及び(2)について

行政協定発効後九十日以内に日米両国政府間で合意に達しないまま、米軍が使用することとなつたものは五十箇所であつた。

これらの施設のうち行政協定期間に使用解除となつたものが十五箇所あり、提供の合意をみた三十五箇所についても行政協定期間に十六箇所が返還されている。したがつて一九箇所が他の施設とともに地位協定第二条1項(b)の規定により新協定における「施設及び区域」とみなされたものであり、これら「施設及び区域」もそれぞれ「実施取極め」が締結されている。

参議院議員岩間正男君提出在日米軍基地に於ける質問に対する答弁書

1 在日米軍基地の公表について

現在、米軍に提供している「施設及び区域」については、すべて公表している。

2 について

公表しない「施設及び区域」はなく、したがつてその基準もない。

3 について

政府が昭和三十五年三月二十五日国会に提出した「合同委員会合意書」に明記されている主要事項は、文字どおり合同委員会における合意そのものではない。

この「主要事項」の中「裁判管轄権に関する事項」のうち第五「施設又は区域の標示等に関する事項」(後段は、「区域又は施設の一覧表及び法律上の記述は、できるかぎり日本國の官報及び合衆国軍隊の公刊物に公表する旨記述しているが「できるかぎり」という文言が米軍の使用する「施設及び区域」の軍事的性格により、一部公表しないこともあり得ることを予想していることは、事実であるが、しかし、問1に対する回答でも明らかなように、かかる「施設及び区域」は、一切存在しない。

4 について

「個々の施設及び区域に関する協定」では、施設番号、施設名、所在地、参照されるべき合同委員会合意書番号を、また、「実施取極め」では、施設番号、所在地、財産の明細、使用期間、引渡期日、引渡期間、受領機関等を明らかにしている。

5 及び6について

「実施取極め」は、合同委員会関係文書であり、合同委員会関係文書は原則として非公表扱いとすることが日米間で合意されているので、その全文を公表することはできない。

6 「施設及び区域」は、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条の目的に即して米軍の使用に供されているものであつて、通常、その使用目的を細かくきめていないが、演習場、射撃場のように周辺住民の安全に影響の強い「施設及び区域」については、米側と協議のうえその使用条件を明細にしている。

7 キャンプ王子については、一般陸上施設として米軍に提供しているので、米軍が病院として利用したことは、その使用目的に反する



定されではない。地位協定第三条一項によつても使用することができる。

3  
(1)  
について

別添資料五のとおりである。

（二）

地位協定の適用条項については、現存の当該「施設及び区域」に関する合意において、米軍の使用中は地位協定のすべての必要な条項を適用する旨規定されている。

卷之二

(4) について  
東富士演習場については、最近の使用実年間何回何週間等明記されている。  
とは個々にきめられる期間を指すのであつて、具体的には、「個々の施設及び区域に  
関する協定」において、米軍の使用期間は

別添資料一

面積(平方キロメートル)	水域の名称
○・○・一	支笏湖水上訓練水域
○・○・六	三沢飛行場水域
○・九・二	小柴貯油施設水域
○・○・八	広弾薬庫水域
○・一・二	秋月弾薬庫水域
○・二・六	横須賀海軍施設水域
○・九・七	岩国飛行場水域
○・一・四	雁ノ巣空軍施設水域
○・二・六	佐世保海軍施設水域
○・一・一	向後崎艦船監視所水域
八五・六四	計 一〇〇水城

注 水域の面積は、正式に計測していないので、概数である。

区域名	位置	面積(平方キロ)	公海、領海の別
チャリ一区 ア、北緯三四度三五分	次の四点を結ぶ線で囲まれる区域		
東經一四〇度一六分			
三、七一二・六二			
公 海			

態に徴すれば、自衛隊の使用が増大し、米軍の使用頻度は極めて少ない。このようない実態にかんがみ、演習場の管理は自衛隊とし、米軍も今後使用する計画があるので、これを地位協定第二条四項(b)により使用せしめることとして、地元の同意を得たうえ、今回、使用転換の措置をとつたもので

北富士演習場についても、自衛隊の演習場として必要であり、引き続き米軍も使用の計画があるので、使用転換の措置を講じたいたいと考えている。

四四  
八現在

昭和四十三年十二月二十一日 参議院会議録追録 質問主意書及び答弁書

ただし、神子元島燈台を中心とする半径五〇三メートル（五五〇ヤード）の円形区域を除く。

南界は海岸上の二点間の海岸線のそれをもつて囲まれる区域

六



官 報 (号 外)



に基づく年金の額を改定するとともに、年金条例職員であつた組合員の退職年金の受給資格につき改善を加える等所要の措置を講じようとするものであつて、妥当な措置と認める。

の趣旨にかんがみ、明年度からは、これが完全実施に努力すべきである。

るとともに、期末手当および勤勉手当の支給方法の改定等を行なうとするものであつて、妥当な措置と認める。

右決議する。

なお別紙の附帯決議を行なつた

審査報告書  
特別職の職員の給与に関する法律等の一部を  
改正する法律案

審査報告書  
本法律施行に伴い 昭和四十三年度に必要な  
経費は、百十八億円である。

## 審査報告書

政府は、外国政府又は外国特殊法人に在勤した職員の雇傭人期間の通算について検討すべきである。

昭和四十三年十二月二十日  
内閣委員長 井川 伊平  
參議院議長 重宗 雄三殿

部を改正する法律案  
右は全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて報告する。

## 一、委員会の決定の理由

内閣委員長 井川 伊平  
参議院議長 重宗 雄三殿

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案

本法律案は、一般職の職員の給与改定に伴い、内閣総理大臣、国務大臣級および内閣法制局長官級を除く特別職の職員の俸給月額を改定することにより、委員会の常勤職員の俸給改定

## 要領書 委員会の決定の理由

た。よつて要領書を添えて報告する。  
昭和四十三年十二月二十日

二、費用  
するとともに、委員会の常勤委員および非常勤委員の日額手当の支給限度額の改定等を行なおうとするものであつて、妥当な措置と認める。

本法律案は、人事院の国会および内閣に対する昭和四十三年八月十六日付勧告にかんがみ、寒冷地に在勤する国家公務員に対して支給される寒地手当につき、卷合に比例して算出さ

要領書

経費は、三千百六十万円である。

加算額および薪炭加算額をそれぞれ増額する等  
同手当の整備改善を図らうとするものである。

本法律案は、本年八月の人事院勧告を実施するため、一般職の国家公務員の俸給月額を改定するとともに、初任給調整手当、通勤手当、宿日直手当の改善及び期末手当、勤勉手当の支給に関する制度の合理化等を行なおうとするものであつて、妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行なつた。

審査報告書  
防衛庁職員給与法の一部を改正する法律案  
右は多數をもつて可決すべきものと議決した。  
よつて要領書を添えて報告する。  
昭和四十三年十二月二十日

参議院議長 重宗 雄三殿 内閣委員長 井川 伊平

、費用　　、  
本法律施行に伴い、昭和四十三年度に必要な  
経費は、七億七千百万円である。  
なお、別紙の附帯決議を行なつた。

本法律施行に伴い、昭和四十三年度に必要な経費は、二百七十一億五千五百万円である。

## 一、委員会の決定の理由 要領書

## 政府は、公務員の給与に関する人事院勧告制度

学校の学生の学生手当および管外手当を改定す

看し難く、地域開発を阻害している実情にかんがみ、今後における寒冷増嵩費の実情等について十分検討を行ない、今後寒冷生計費の実態に応じ新定額分等を増額するよう措置すべきである。



第六号 厚生年金保険法及び国民年金法の改  
正に関する請願

第八号 戰没未処遇者の援護措置に関する請  
願

第一九号、第一八二号、第二〇五号、第二七  
二号 無認可保育所が認可施設に移行する際  
の法人化のわく撤廃に関する請願

第二〇号、第三三三号 国民年金制度の改善  
に関する請願

第三二号、第一八八号 原子爆弾被災者対策  
に関する請願

第二三号、第一八六号 国民年金の老齢福祉  
年金増額、所得制限の撤廃及び医療保障に  
関する請願

第五号、第二〇九号、第三三一号 自閉症  
児の治療施設の整備に関する請願

第七九号 身体障害者の生活保護等に関する  
請願

第九二号 ハンセン氏病療養者の日用品費増  
額等に関する請願

第九三号 簡易水道国庫補助金の増額に關す  
る請願

第一八七号、第三三四号、第二七三号、第三  
四四号 未帰還者の調査並びに留守家族の援  
護に関する請願

第二〇六号 各種福祉年金の併給限度撤廃に  
関する請願

第二〇七号 ソ連長期抑留者待遇に関する請  
願

第二〇八号 国民健康保険の財政強化等に關  
する請願

第二三三号、第三三三号、第三一二号 清掃  
事業の地方自治体直営化等による転廃業清  
掃業者に対する補償救済に関する請願

第二四五号、第二四六号 厚生年金保険及び  
国民年金制度改革に関する請願

第二四七号 生活協同組合の強化等に関する  
請願

第二四八号、第二四九号 昭和四十四年度社  
会福祉予算増額等に関する請願

第二五〇号 医療保険制度の改正に関する請  
願

第三一六号 貧困者の生活の擁護等に関する請  
願

第三四八号 日雇労働者健康保険法の改正に  
関する請願

第三四九号 同和対策特別措置法制定に関する請  
願

第三五〇号 後進地域に対する財源賦与の充  
実強化に関する請願

第三五二号 地方行政委員長 津島 文治

第三五三号 参議院議長 重宗 雄三殿

第三五四号 社会労働委員長 加瀬 完

第三五五号 参議院議長 重宗 雄三殿

第三五六号 参議院議長 重宗 雄三殿

第三五七号 参議院議長 重宗 雄三殿

第三五八号 参議院議長 重宗 雄三殿

第三五九号 参議院議長 重宗 雄三殿

第三六〇号 参議院議長 重宗 雄三殿

第三六一號 参議院議長 重宗 雄三殿

第三六二號 参議院議長 重宗 雄三殿

第三六三號 参議院議長 重宗 雄三殿

第三六四號 参議院議長 重宗 雄三殿

第三六五號 参議院議長 重宗 雄三殿

第三六六號 参議院議長 重宗 雄三殿

第三号、第一一二号、第一九八号、第二三二  
号、第二三三号、第三三四号 地方交付税率

第二四二号 後進地域に対する財源賦与の充  
実強化に関する請願

第二四一号 国鉄納付金制度廃止反対に関する請願

第二四二号 後進地域に対する財源賦与の充  
実強化に関する請願

つて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日 内閣委員長 井川 伊平

経過の概要

本委員会は、第五十九回国会開会中、国家公務  
員の給与に関する件について、田中總理府総務長  
官、佐藤人事院總裁及び人事院當局に対し、ま  
た、國家行政組織に関する件について、木村行政  
管理廳長官及び行政管理廳當局に対し、質疑を行  
なつた。

閉会後は、公務員の給与改定に関する取扱いに  
ついての開議決定の時期について、木村官房長官  
に対し質疑を行ない、一般職の職員の給与につ  
いて、佐藤人事院總裁から説明を聴取し、国家  
公務員の給与に関する件について、田中總理府總  
務長官、宮澤經濟企画厅長官、二木大蔵政務次  
官、佐藤人事院總裁、人事院、總理府及び大蔵省  
當局に対し質疑を行なうとともに、一般職の職員  
の給与に関する人事院勧告に対する決議を行なつ  
た。また、国家行政組織に関する件について、木  
村行政管理廳長官及び行政管理廳當局に対し質疑  
を行なつた。しかしながら、本調査はその対象が  
広範多岐にわたるため、調査を終了するに至らな  
かつた。

なお、國の地方出先機関及び公務員制度等調査  
のため、島根県、山口県及び北海道に委員を派遣  
した。

本調査報告書(第四号参照) 調査報告書

右の件については、調査を終わらなかつた。よ  
つて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

参議院議長 重宗 雄三殿

内閣委員長 井川 伊平

一、地方公務員の給与等に関する件  
二、広域市町村制構想に関する件  
三、地方事務官制度及び地方行政事務改革に関する件

一、基地交付金に關する件

二、新産業都市における公害対策に關する件

三、地方公務員の服務に關する件

四、新宿地区等におけるデモに対する警備に關する件

五、たばこ消費税制度の改正に關する件

六、国鉄納付金に關する件

七、公営交通事業の經營改善及び職員の給与等に關する件

八、有馬温泉の旅館火災に關する件

九、広域行政に關する件

一〇、基地交付金等の問題に關する件

一一、たゞこの件については、本件調査について第五十九回国会開会中、人権擁護に關する件及び日通事件に関する件について、調査を行なつた。よつて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

法務委員長 小平 芳平

参議院議長 重宗 雄三殿

経過の概要

本委員会においては、本件調査について第五十九回国会開会中、人権擁護に關する件及び日通事件に関する件について、調査を行なつた。なお、閉会後においては、司法行政及び検察行政、監獄法等の矯正法規の運用並びに出入国管理等に關する諸問題の実情調査のため、委員派遣を行なつたほか、検察行政の運営に關する件、朝鮮人の再入國に關する件及び戸籍及び国籍に關する件について調査を行なつたが、本件の調査を終了するに至らなかつた。

調査報告書

検察及び裁判の運営等に關する調査（継続事件）

右の件については、調査を終わらなかつた。よつて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

法務委員長 小平 芳平

参議院議長 重宗 雄三殿

経過の概要

本委員会においては、本件調査について第五十九回国会開会中、人権擁護に關する件及び日通事件に関する件について、調査を行なつた。なお、閉会後においては、司法行政及び検察行政、監獄法等の矯正法規の運用並びに出入国管理等に關する諸問題の実情調査のため、委員派遣を行なつたほか、検察行政の運営に關する件、朝鮮人の再入國に關する件及び戸籍及び国籍に關する件について調査を行なつたが、本件の調査を終了するに至らなかつた。

調査報告書

国際情勢等に關する調査（継続事件）

右の件については、調査を終わらなかつた。よ

つて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

参議院議長 重宗 雄三殿

外務委員長 三木與吉郎

経過の概要

本委員会は、第五十九回国会開会中、日米安全保  
保障条約に関する問題、沖縄返還問題、中國問題  
及びアジア太平洋地域開発会議問題等について、  
三木外務大臣の見解を質すとともに、政府委員及  
び外務省当局に対し質疑を行ない、調査を行なつ  
た。

ついで、閉会中においては、当面の外交上の諸  
問題について、主として資料の収集を行なつてき  
たが、調査を終了するに至らなかつた。

調査報告書

租税及び金融等に関する調査(継続事件)

右の件については、調査を終わらなかつた。よ  
つて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

大蔵委員長代理理事 大竹平八郎

参議院議長 重宗 雄三殿

経過の概要

本委員会は、第五十九回国会開会中において、  
当面の財政金融問題等に関する各種調査資料の收  
集を行なつた。

閉会中においては、当面の財政金融問題等につ  
いて、大蔵大臣、人事院総裁、関係当局及び参考  
人に対し、質疑を行なつたほか、委員を東海、近  
畿地方及び中国、四国地方に派遣し、実地調査を  
行なつたが、その対象が広範多岐にわたつてお  
り、調査すべき事項が多いため、調査を終了する  
に至らなかつた。

調査報告書  
教育、文化及び学術に関する調査(継続事件)  
右の件については、調査を終わらなかつた。よ  
つて経過の概要を添えて報告する。  
昭和四十三年十二月九日

参議院議長　重宗 雄三殿

文教委員長 中村喜四郎

経過の概要

本委員会は、第五十九回国会開会中において、  
教育、文化及び学術に関する調査を行なつたが、  
特に、大学の管理・運営に関する件、教職員の給  
与に関する件、私学振興に関する件、小学校の学  
習指導要領に関する件及び福岡県における高等学  
校校長の人事に関する件等について文部省等関係  
当局に対して質疑を行なつた。

また、閉会中においては、教職員の給与に関する  
件、大学の管理・運営に関する件、教職員の定  
数に関する件、教育関係職員の服務に関する件、  
鈴木学術財团の運営に関する件、特殊教育振興に  
関する件、教科書検定に関する件、文化財保護に  
関する件、私学振興に関する件、中・高校生の就  
職問題に関する件等について関係当局に質疑を行  
なつた。また、特に大学紛争問題について懇談会  
を開会し意見交換を行なつた。

さらに、同閉会中ににおいて、新潟県、富山県、  
徳島県及び高知県に委員を派遣して、特殊教育、  
へき地教育の実情、大学及び高等専門学校の教育  
の実態並びに文化財の保存状況について調査を行  
なつた。

しかしながら、本調査はその対象が広範多岐に  
わたるため、調査を終了するに至らなかつた。よ

つて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

社会労働委員長 加瀬 完

参議院議長 重宗 雄三殿

会中、社会保障制度に関する調査に関し、左の事項について調査を行なつた。

#### 経過の概要

本委員会は、第五十九回国会及びこれに続く閉会中、社会保障制度に関する調査に関し、左の事項について調査を行なつた。

#### 調査項目

- 一、列車の屎尿処理による衛生問題等に関する件
- 二、身体障害者等福祉対策に関する件
- 三、児童手当に関する件
- 四、香港かぜ予防対策に関する件
- 五、老人及び児童福祉対策に関する件
- 六、むち打ち症対策に関する件
- 七、出産手当等に関する件
- 八、保育所の保母不足問題等に関する件
- 九、米ぬか油中毒事件に関する件
- 十、母子保健対策等に関する件
- 十一、保険事務の簡素化に関する件
- 十二、薬局の適正配置に関する件
- 十三、社会保障関係予算に関する件
- 十四、右のほか、地方における厚生行政の実情を調査するため、閉会中、委員を二班に分かち、静岡、長野、福井、石川及び富山の各県にそれぞれ派遣を行なつた。また、関係資料を収集する等鋭意調査に努めたが、問題が広範多岐にわたるため、結論を得るに至らなかつた。

#### 調査報告書

##### 経過の概要

本委員会は、労働問題に関する調査に關し、第五十九回国会閉会中においては、調査資料の収集に努め、同閉会中においては、左の事項について調査を行なつた。

特に松山赤十字病院の労働問題に関する件については、参考人の出席を求めて説明を聴取し、質疑を行なつた。

本委員会は、第五十九回国会及びこれに続く閉会中、社会保障制度に関する調査に関し、左の事項について調査を行なつた。

#### 調査項目

- 一、松山赤十字病院の労働問題に関する件
- 二、公務員の給与等に関する件
- 三、職場安全無災害競争に関する件
- 四、川岸工業株式会社の労働問題に関する件
- 五、政府関係特殊法人の給与問題に関する件
- 六、社会保険労務士法施行に伴う諸問題に関する件
- 七、ILO第五十二回総会の決議等に関する件
- 八、労働省の機構問題に関する件
- 九、米ぬか油中毒事件に関する件
- 十、母子保健対策等に関する件
- 十一、保険事務の簡素化に関する件
- 十二、薬局の適正配置に関する件
- 十三、社会保障関係予算に関する件
- 十四、右のほか、地方における厚生行政の実情を調査するため、閉会中、委員を二班に分かち、静岡、長野、福井、石川及び富山の各県にそれぞれ派遣を行なつた。また、関係資料を収集する等鋭意調査に努めたが、問題が広範多岐にわたるため、結論を得るに至らなかつた。

府当局の出席を求めて調査を行なうとともに、農林水産業の実情を調査するため委員を三班に分かち、熊本、鹿児島、三重、和歌山、青森及び秋田の各県に派遣し調査を進めてきた。

なお、本件について関係資料を収集する等鋭意調査に努めたが、問題が広範多岐にわたるため、調査を終了するに至らなかつた。

農政問題及び米価問題等に関する件

西日本の干ばつ対策に関する件

長良川の河口せき問題に関する件

鶏卵問題に関する件

加工乳不足払制の運用に関する件

たばこ作付問題に関する件

米の出荷調整金に関する件

食糧管理制度に関する件

真珠問題に関する件

果樹園の開拓等に関する件

松くい虫の防除に関する件

廃水液等による農水産物の被害に関する件

農地政策に関する件

米の配給機構に関する件

食付転換問題に関する件

安中市における農作物の公害及び京都市中央卸売市場の問題に関する件

洞爺湖の水質汚濁等に関する件

土地改良長期計画等に関する件

密漁問題に関する件

長崎干拓事業に関する件

遠洋漁業問題に関する件

農政審議会諮詢事項に関する件

畜産振興問題に関する件

#### 調査報告書

##### 経過の概要

右の件については、調査を終わらなかつた。よつて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

商工委員長 金丸 富夫

参議院議長 重宗 雄三殿

本委員会においては、第五十九回国会閉会中及びこれに続く閉会中「産業貿易及び経済計画等に関する調査」に關し、左の事項について、政府当局及び参考人の出席を求めて質疑を行ない、資料を収集整備する等、鋭意調査を進めてきたが、調査の内容が広範多岐にわたつてゐるため結論を得るに至らなかつた。

#### 調査項目

- 一、八幡、富士製鐵の合併に関する件
- 二、自動車の自由化に関する件
- 三、クリスマス用電球の対米輸出に関する件
- 四、海洋開発に関する件
- 五、原子炉の安全管理に関する件
- 六、中小企業の振興対策等に関する件
- 七、地域振興対策に関する件
- 八、公害病に関する件
- 九、公害の安全管理に関する件
- 十、電力ダムの用水管理に関する件
- 十一、海苔の輸入に関する件
- 十二、発展途上国との経済交流に関する件
- 十三、水銀とカドミウムによる公害に関する件
- 十四、バナナの輸入に関する件
- 十五、中小企業の年末金融に関する件
- 十六、公害防止のための環境基準に関する件
- 十七、資本の自由化に関する件
- 十八、中小企業労務者対策に関する件
- 十九、原子力研究所の再処理工場設置問題に関する件
- 二十、再販売価格維持行為に関する件
- 二十一、右の件については、調査を終わらなかつた。よつて経過の概要を添えて報告する。
- 二十二、昭和四十三年十二月九日
- 二十三、社会労働委員長 加瀬 完
- 二十四、参議院議長 重宗 雄三殿
- 二十五、閉会後は、左の件について農林大臣及び関係政
- 二十六、本委員会は、第五十九回国会閉会中、米価問題に関する件について農林大臣及び関係政府当局の出席を求めて調査を行なつた。
- 二十七、農政審議会諮詢事項に関する件
- 二十八、畜産振興問題に関する件

官報 (号外)

#### 調査報告書

##### 労働問題に関する調査(継続事件)

右の件については、調査を終わらなかつた。よつて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

社会労働委員長 加瀬 完

参議院議長 重宗 雄三殿

官報 (号外)

調査報告書

##### 経過の概要

右の件については、調査を終わらなかつた。よつて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

農林水産委員長 和田 鶴一

参議院議長 重宗 雄三殿

官報 (号外)

調査報告書

##### 農林水産政策に関する調査(継続事件)

右の件については、調査を終わらなかつた。よつて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

農林水産委員長 和田 鶴一

参議院議長 重宗 雄三殿

官報 (号外)

調査報告書

##### 経過の概要

右の件については、調査を終わらなかつた。よつて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

農林水産委員長 和田 鶴一

参議院議長 重宗 雄三殿

官報 (号外)

調査報告書

##### 経過の概要

右の件については、調査を終わらなかつた。よつて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

農林水産委員長 和田 鶴一

参議院議長 重宗 雄三殿

官報 (号外)

調査報告書

##### 経過の概要

右の件については、調査を終わらなかつた。よつて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

農林水産委員長 和田 鶴一

参議院議長 重宗 雄三殿

官報 (号外)

## 委員派遣

一、電力、石油、重工業及び織維工業の実情調査  
(長野、富山、福井班、及び岡山、広島、福岡班)

## 調査報告書

運輸事情等に関する調査(継続事件)  
右の件については、調査を終わらなかつた。よ  
つて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

参議院議長 重宗 雄三殿 運輸委員長 谷口 慶吉

## 経過の概要

本委員会は、第五十九回国会開会中に、日本國有鉄道の運営中、事故多発の原因、保線区の統廃合、列車便所の黄禍対策等について説明を聴取し、質疑を行なつた。  
また、同閉会中に陸運、海運、航空、観光及び氣象業務等の実情調査のため、東北、山陰、九州の三方面に委員派遣を行なつたほか、日本国有鉄道財政再建問題、昭和四十三年十月ダイヤ改正と事故の関連性、飛驒川におけるバス遭難事故、日ソ航空協定と自主運航、将来の新空港建設方針、有馬温泉旅館池之坊満月城の火災事故等について説明を聴取し、質疑を行なつた。

しかしながら、本調査はその対象が広範多岐にわたつてゐるため、調査を終了するに至らなかつた。

調査報告書  
郵政事業及び電気通信事業の運営並びに電波に関する調査(継続事件)  
右の件については、調査を終わらなかつた。よ  
つて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

参議院議長 重宗 雄三殿 着信委員長 久保 等

## 経過の概要

本委員会は、第五十九回国会閉会中及び同国会開会中において、郵政事業、電気通信事業、電波監理及び放送等につき銳意調査を進め、その間、UHFテレビ局、FM放送局の免許方針、郵便番号制度、郵便物盗難事件、ビル陰電波障害対策及び日本電信電話公社の機構等について質疑を行なつたが、委員派遣を行ない地方の実情を調査するとともに、資料を収集したが、本件は、その対象が極めて広範多岐にわたつてゐるため結論を得るに至らなかつた。

調査報告書  
建設事業並びに建設諸計画に関する調査(継続事件)  
右の件については、調査を終わらなかつた。よ  
つて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

参議院議長 重宗 雄三殿 建設委員長 岡 三郎

## 経過の概要

本委員会は、第五十九回国会開会中に、表記の件について、八月十日委員会を開会して、佐藤内閣総理大臣以下閣僚各大臣に対し、質疑を行なつた。

次いで、閉会中は、宮城、福島、愛知、大阪、鳥取、島根、熊本及び鹿児島の各府県に委員を派遣して現地調査を行なつた。

なお、本調査については、その対象が広範であ  
り、かつ、予算の執行が年度の途中であるため、調査を終了するに至らなかつた。

第五十九回国会及び同閉会中においては、本調査の一環として、東名高速道、中央自動車道及び東北地方道等の道路行政に関する問題、台風四号、七号及び十号による建設関係等の災害問題、号、八号及び十号による建設関係等の災害問題、駐留軍の施設周辺及び東北地方等の都市計画問題、その他河川、日本万国博覧会関連施設の建設状況、土地取用法に基づく減税措置、下水道事務、海岸の保全事業及び可燃性建築資材等の諸問題について、政府当局から説明を聴取し、質疑を行なつた。

特に、道路行政、台風による災害及び日本万国博覧会関連施設の建設状況の問題については、参考人の出席を求め、質疑を行なつた。

なお、閉会中、委員を三班に分かち、大阪、神奈川、静岡、愛知、岐阜、長野、秋田、青森の各府県にそれぞれ派遣して地方における建設事業並

## びに建設諸計画に関する実情を調査した。

右のほか、関係資料を収集する等銳意調査に努めたが、問題が広範多岐にわたるため結論を得るに至らなかつた。

## 調査報告書

予算の執行状況に関する調査(継続事件)  
右の件については、調査を終わらなかつた。よ  
つて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

参議院議長 重宗 雄三殿 予算委員長代理理事 柴田 栄

## 経過の概要

本委員会は、第五十九回国会開会中、表記の件

に関し、八月十日委員会を開会して、佐藤内閣総理大臣以下閣僚各大臣に対し、質疑を行なつた。

次いで、閉会中は、宮城、福島、愛知、大阪、

鳥取、島根、熊本及び鹿児島の各府県に委員を派遣して現地調査を行なつた。

なお、本調査については、その対象が広範であ  
り、かつ、予算の執行が年度の途中であるため、調  
査を終了するに至らなかつた。

調査報告書  
災害対策樹立に関する調査(継続事件)  
右の件については、調査を終わらなかつた。よ  
つて経過の概要を添えて報告する。

## 経過の概要

本委員会は、第五十九回国会開会中、えびの地

震、十勝沖地震及び日向灘地震による災害対策、梅雨前線及び台風四号による災害対策並びに降雪対策等について総理府総務長官及び関係政府当局の出席を求めて説明を聴取し質疑を行なつた。

同閉会中においては、(一)八月中における集中豪雨等による災害対策 (二)台風十六号による災害対策 (三)秋田県大館市及び兵庫県有馬地区の火災による災害対策 (四)地震による災害対策 (五)防災科学研究所予算等について総理府総務長官、農林大臣、運輸大臣、建設大臣、自治大臣及び関係政府当局の出席を求めて説明を聴取し質疑を行ない、とくに(一)、(四)については参考人の出席を求めて意見を聴取し質疑を行なつた。

なお、愛知、岐阜の両県に委員を派遣し集中豪

雨による被害状況の実情調査を行なつたほか、岐

阜県等における集中豪雨に伴う災害対策に関する

決議を行なつた。

なお、愛知、岐阜の両県に委員を派遣し集中豪

雨による被害状況の実情調査を行なつたほか、岐

阜県等における集中豪雨に伴う災害対策に関する

決議を行なつた。

右のほか、資料の収集整備等銳意調査に努めた

がその対象が広範多岐にわたるため調査を終了す

## 同国会閉会中は、八回にわたり委員会を開会し、表記の件に関して、水田大蔵大臣、椎名通商産業大臣、中曾根運輸大臣、赤澤自治大臣、鍋島科

学技術庁長官、増田防衛厅長官、宮澤経済企画厅長官、木村内閣官房長官その他政府関係当局等及び参考人に對し質疑を行ない資料の収集等に努めたが、その対象が広範多岐にわたるため、調査を終了するに至らなかつた。

参考人に対し質疑を行ない資料の収集等に努めたが、その対象が広範多岐にわたるため、調査を終了するに至らなかつた。

## 調査報告書

予算の執行状況に関する調査(継続事件)  
右の件については、調査を終わらなかつた。よ  
つて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

参議院議長 重宗 雄三殿 決算委員長 木村禧八郎

## 経過の概要

本委員会は、第五十九回国会開会中においては、

その会期が短期間のため調査を行なうに至らなかつた。

るに至らなかつた。

調査報告書

当面の石炭対策樹立に関する調査(継続事件)  
右の件については、調査を終わらなかつた。よ  
つて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

参議院議長 重宗 雄三殿 石炭対策特別委員長 阿具根 登

経過の概要

本委員会においては、第五十九回国会及びこれ  
に統一閉会中「当面の石炭対策樹立に関する調査」  
に關し、左の事項について、政府当局及び参考人  
の出席を求め質疑を行ない、資料を収集整備する  
等銳意調査を進めてきたが、調査の内容が広範多  
岐にわたつているため結論を得るに至らなかつ  
た。

調査項目

一、北海道炭礦汽船株式会社平和炭鉱における坑  
内火災事故に関する件  
一、炭鉱災害防止のための緊急対策に関する件  
一、石炭鉱山の保安問題に関する件  
一、産炭地の離職者対策に関する件  
一、石炭政策基本問題に関する件

産業公害及び交通対策樹立に関する調査(継  
続事件)  
右の件については、調査を終わらなかつた。よ  
つて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

参議院議長 重宗 雄三殿 対策特別委員長 加藤シヅエ

経過の概要

本委員会は、第五十九回国会開会中において、  
当面の物価等に関する各種調査資料の収集を行な  
つた。

閉会中においては、物価問題に関する件につい  
て、通商産業大臣、農林大臣、経済企画庁長官、  
公正取引委員会委員長及び関係当局に対し質疑を  
行なつたほか、委員を兵庫県、香川県、高知県及  
び群馬県、長野県、山梨県に派遣し、実地調査を  
行なつたが、その対象が広範多岐にわたつてお  
り、調査すべき事項が多いため、調査を終了する  
に至らなかつた。

本委員会は、第五十九回国会開会中においては、  
当面の石炭対策樹立に関する調査(継続事件)  
右の件については、調査を終わらなかつた。よ  
つて経過の概要を添えて報告する。

調査報告書

対策については、宇和島市三原産業の重油貯蔵施  
設の対震安全確保、富山県神通川流域のイタイイ  
タイ病患者の救済対策、九州水俣病患者及び阿賀  
野川水銀中毒患者に対する公害病の早期認定、紛  
争処理・被害救済法並びに工業立地適正化法の早  
期提案、四日市公害病患者の援護の強化、名古屋  
市南部地域の大気汚染防止及び柴田せんそく対  
策、東邦亜鉛対州鉱業所のカドミウム対策、日本  
ゼオン高岡工場の保安管理、環境基準の強化、東  
邦瓦斯港明工場のばい煙規制強化、茨城県稻敷郡  
阿見町の協和醸酵の廃水対策等の諸問題を、交通  
対策については、同閉会中、飛驒川におけるバス  
遭難事故に因連し、被害者及び遺族の救済対策、  
自動車損害賠償保険法の適用、道路の整備、道路  
通行の危険事態における衆知徹底方法、気象連絡  
方法等、また、最近の自動車事故の激増にかんが  
み、道路整備及び交通安全施設の整備等の諸問題  
をとりあげ、それぞれ政府当局から説明を聴取  
し、質疑を行なつた。とくに、飛驒川のバス遭難  
事故については、「バス旅行等の安全確保に関する  
決議」を、交通安全確保については、「交通安全施  
設等の緊急整備に関する決議」を行なつた。

経過の概要

公職選挙法改正に関する調査(継続事件)  
右の件については、調査を終わらなかつた。よ  
つて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

公職選挙法改正に  
関する特別委員長 柳田桃太郎

参議院議長 重宗 雄三殿

経過の概要

本委員会は、第五十九回国会開会中においては、  
当面の物価等対策樹立に関する調査(継続事件)  
右の件については、調査を終わらなかつた。よ  
つて経過の概要を添えて報告する。

調査報告書

沖縄及び北方問題に関する対策樹立に関する  
調査(継続事件)  
右の件については、調査を終わらなかつた。よ  
つて経過の概要を添えて報告する。

昭和四十三年十二月九日

参議院議長 重宗 雄三殿 沖縄及び北方問題に  
関する特別委員長 伊藤 五郎

経過の概要

本特別委員会においては、第五十九回国会開会  
中、沖縄住民の国政参加に関する問題、沖縄の施  
政権返還及び基地の取り扱いに関する問題並びに  
北方領土問題等について、三木外務大臣及び田中  
総理府総務長官の見解を質した。

ついで、閉会中においては、北方水域における  
漁船拿捕問題、沖縄住民の国政参加問題、B52爆  
撃機の沖縄駐留問題、沖縄の原爆被爆者に対する  
援護措置の問題、渡航問題及び原子力潜水艦の第  
一次冷却水の放出問題等について、田中総理府總  
務長官の見解を質すとともに、外務省及び関係當  
局に対し質疑を行ない調査を行なつた。

また、当面の沖縄及び北方領土に関する諸問題  
について、主として資料の収集を行なつてきたの  
であるが、調査を終了するに至らなかつた。

経過の概要

本委員会は、第五十九回国会開会中においては、  
当面の物価等対策樹立に関する調査(継続事件)  
右の件については、調査を終わらなかつた。よ  
つて経過の概要を添えて報告する。

本件調査を終了するに至らなかつた。  
本件調査を終了するに至らなかつた。  
本件調査を終了するに至らなかつた。

問題に関する件、參議院地方区定数の是正に関する  
件及び地方議會議員の定数に関する件について  
質疑を行なつた。また、資料の収集に努めたが、  
選舉違反の恩赦に関する件、選舉人名簿の運用  
に関する件、選舉制度改正に関する当面の諸

第三号中正誤

ペジ 段 行 誤 正  
元 三 〇 參議院 衆議院  
三 一 五 私大振興会 私学振興会  
五 一 六 そ の そ り